

ニックリッシュ 商事経営学における

価値概念についての一考察

大 橋 昭 一

は し が き

ニックリッシュ経営学の出発点となったのは、一九二二年の“*Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*”であるが、そこにおいてかれは、かれよりも以前またはより以後において経営学の論理的存在可能性の問題に取り組んだすべての論者と同様に、国民経済学から経営学をいかに境界づけるかという問題に直面する。⁽¹⁾かれは同書において、一方においては国民経済学と私経済学との密接な関係を強調するとともに、他方においては、私経済学の国民経済学からの独立を主張するのである。

しかし、その際における両学問の関係および私経済学の独立についての論証は決して十分なものではなく、それはいわば一方的な宣言であったにすぎない。⁽²⁾いずれにしろ、ニックリッシュはその際、「私経済学は個別経済もしくは企業概念を援用することによって、国民経済学から分岐するのである」⁽³⁾と主張するのであって、一九二二年のニックリッシュの所説においては、個別経済または企業概念が重要な地位を占めるのである。それでは、前稿⁽⁴⁾においてかれの当時の企業概念をとりあげて究明し、シェーンブルクの規定するところによれば私的、大経営的商事企業 (*die private, groβbetriebliche kaufmännische Unternehmung*) として規定される⁽⁵⁾

ニックリッシェの当時における企業概念が、単なる大規模企業であったにとどまらず、出資と経営の分離を前提とした継続企業としてのそれであって、ニックリッシェがすでに当時、たとえ経営の立場ではなくても企業全体の立場にたっていて、単なる企業者の立場にたっていたのではないことを、指摘したのである。⁽⁶⁾

ところで、当時におけるニックリッシェの考え、とくに思想的立場を明らかにするためには、われわれのみるところ、かれが当時新しき学問たる私経済学を樹立するに際して既存の学問のいずれに、しかもその学問のうち、どのような立場にたつものに依拠したのかという点が、さらに追及されねばならない。この点を、ニックリッシェの一九二二年当時の価値概念を手がかりとして考察することが、本稿の課題である。

注(1) F. Schönflug, Betriebswirtschaftslehre, 2. Aufl., herausgegeben von H. Seischab, Stuttgart 1954, S. 157.

(2) 中村常次郎「私経済学時代の独逸経営学」馬場敏治編集「経営学全集」第六卷「独逸経営学」(上) 一五七ページ。

同「経営経済学」の成立」商学論集(福島大学)第二〇卷第一号五八ページ。

(3) この引用ページ数は H. Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Bd. I, Leipzig 1912. のページ数である。以下同様。

(4) 拙稿「ニックリッシェ商事経営学における企業概念についての一考察」関西大学商学論集第一〇卷第一号。

(5) Schönflug, a. a. O., S. 167.

(6) この点については、とくに次のものを参照されたい。H. Nicklisch, Nachwort zu den Ausführungen über die Rentabilität von Dr. Pape, ZHWHP, Jg. 7, SS. 113-114.

一 価値概念

周知のように価値概念は、経営学一般において基底的重要性をもつ問題であって、最近においてもルーソ⁽¹⁾およびヴィットマン⁽²⁾によって取り上げられ、それぞれ体系的に論じられているほどであるが、このことはなかなしくニッ

クリッシェに妥当するのであって、すでに一九三三年にシェーンブルークはそれをニッククリッシェ体系の核心的問題であると特徴づけているほどである。⁽⁴⁾しかしながらこの価値概念も、ニッククリッシェの体系全体の発展、変化とともに発展しているのであつて、ニッククリッシェの価値概念の最も完全なる展開はいうまでもなく一九二九—三一年の著書「Die Betriebswirtschaft」において行なわれているのであるが、その出発点が一九二二年の「商事経営学」にあるということも、これまた、いうまでもないことである。

さて、ニッククリッシェの価値概念を考察するためには、それに先立って、かれの経済観を明らかにしておく必要があるであらう。ニッククリッシェが当時原子論的な(atomisch)経済観をいだいていたことは、前稿で指摘したところであるが、他方かれは、経済の本質が欲望充足にあるものと考へるのであつて、「経営学の一般経済的基礎」と題する第一章において、まず第一に欲望(Bedürfnis)の概念について論じて論じているのである。その際ニッククリッシェは、フォン・ヘルマン(von Hermann)による欲望の定義を可とし、欲望にたいして、それが「充足されるすべての快楽、避けられるべきすべての不快を包括しており、……生活の進行を圧迫し、妨害し、脅かすところの……なんらかの欠乏の感じもしくは意識であつて、それから脱却せんとする努力と結びついているものである」(S.16)と、一般的な定義を与えているが、ニッククリッシェがその商事経営学において価値論の出発点としている欲望は、以上のような欲望一般ではなくて、さしあたり、とにかく経済的欲望(wirtschaftliche Bedürfnis)であつて、それは、ニッククリッシェのいうところによれば、「充足に費用を惹起する欲望である」が、私経済学としての商事経営学においては、この欲望はさらに具体化、限定化される必要があるのであつて、この経済的欲望の私経済的意義は、ニッククリッシェによると、「営利経済がこの欲望充足を営業として配慮すること、および、すべての営利経済はこの欲望充足にたいして間接的もしくは直接的に関与し、しかもできる限り広範囲において関与しようとする

が、それは、かれらの獲得する利潤量がこの範囲の大きさによって規制されるためである」というところにある。

ニックリツシュは、このように欲望をば、利潤追求をメルクマールとして具体化し、この具体化された、いわば私経済的欲望概念をその理論の、従って価値理論の根本的出发点とするのであるが、その点はともかくとして、以上のような欲望を出发点とするニックリツシュの経済観が、当時存在した経済思想の中では、経済を消費の面から、すなわち享楽(ゴッセン)や欲望(メンガー)から把握せんとした、当時支配的理論となりつつあった限界効用学派経済学の経済観に通ずるものであることは、まず疑いなくであろう。当時、ニックリツシュが限界効用学派経済学と密接な関係においてその理論を組み立てたものであることは、ニックリツシュが限界効用学派の鼻祖メンガーと軌を一にして、欲望以外に、メンガーが価値論の出发点とした欲求(Bedarf)ときわめて類似の概念たる、名称すら同一の欲求なる概念を設け、それを、その価値理論の具体的出发点としているところからもはっきりかがうことができる。すなわちメンガーが、「人間の配慮する期間内における欲望を満足するに必要な財貨の数量」を欲求としているの⁵⁾にたいして、ニックリツシュは欲求を、「いかほどの財貨量およびいかなる(技術的)質のものによって、現存する欲望という複合体の全部もしくは一部が充足されるかを示すものであり、所与の時期における財在高(Vorrat)と対応的關係にあるものである」(S.20)としているのである。

さて価値であるが、もともとニックリツシュは、一義的に価値概念を規定せず数多くの価値概念を提示していること⁶⁾で有名であつて、この傾向はすでに一九二二年の商事経営学においても認められる。しかし当時のかれの価値理論において主たる役割を演じているものは、次の三つの分類である。

- (一) 主観的価値 (subjektiver Wert) と客観的価値 (objektiver Wert)
- (二) 技術的価値 (technischer Wert) と経済的価値 (wirtschaftlicher Wert)

(三) 使用価値 (Gebrauchswert)・生産価値 (Produktionswert)・市場価値 (Marktwert)

まず第一の分類については、「価値は価値判断である。価値は主観的なものであると同時に客観的なものである。すなわち、客観的な事実を主観において映し出しているものである (objektive Tatsachen in subjektiver Spiegelung)」。従って主観的価値と客観的価値とはなんの相違もない」(SS20-21) とのみ述べられているが、主観的価値と客観的価値というこの二つの価値概念についてのニックリッシュの規定そのものは、まことに不十分、不明確である。従ってわれわれはこれを、他の問題についてのかれの叙述から推測せざるをえないのであるが、それによると後述のごとく、少なくとも客観的価値が次の分類における技術的価値をさすものではないかと思われる。しかし、ここではその点はさておき、とりあえず、ニックリッシュが主観的価値と客観的価値との存在はこれを一応認めていること、しかし、両者を主観的価値において統合させていることだけを、確認しておきたいと思う。

第二の技術的価値と経済的価値はかれの価値理論の土台をなすものであるが、しかしこの両概念にたいしてもニックリッシュ自身は簡単な説明しか与えておらず、それによると、技術的価値は「一もしくは二以上の欲望にたいしてさまざまな度合でなされうる充足のための、財の単なる技術的適性」であり、経済的価値は「技術的適性と、その高さにおいてはとくに欲求と財在高との量的関係に依存するもの」(S21)である。また経済的価値は、ニックリッシュによると、その財の消費とともに消滅するものであるが、財の技術的適性たる充足価値 (Befriedigungswert) は財の消費によって消滅することなく、人間の力そのものもしくは人間の生活の維持に役立つものに転化するものであり、そして、その力やそれらのものが経済において働く限りにおいては、再び価値に、しかも充足価値に回帰するものである (SS32-33)。ここに、後年の価値循環思考にたいする萌芽がすでに明瞭にのみとられうるの

であるが、それはともかく、ここではさしあたり、ニックリッシュが技術的価値の領域と経済的価値の領域との二本立において経済、そして経営をとらえ、それをその価値論全体の第一の土台としていることが注目されねばならない。ところで、この技術的価値と経済的価値とがいかなる関係にあるかについては、技術的価値と経済的価値とをニックリッシュが対応的に提示しているとはいえず、経済的価値を決定するものとして技術的適性(≡技術的価値≡充足価値)と欲求と財貨量との関係という二つのものを挙げていることが注目されるのであって、このことは、とりもなおさず、技術的価値と経済的価値とが次元を同じくするものではないことを、まずもって推測させるのである。

ところで、ここでさらに考慮されるべき重要なことは、ニックリッシュが、少なくとも当時においては、価値論しか展開しておらず、価値と価格とを基本的には全然区別していないということである。かれは確かに「価格」という七行からのみなる一節を設けてはいるが、価格を「一定の財貨量と関連づけられた市場価値である」(58)として、独自の価格論を展開してはいないのである。このことは、いずれにしろかれが価値論と価格論との区別を、少なくとももする必要性を認めなかったことを意味するのであるが、しかしこのことは、通常は価格論において論じられる事柄を、かれが全然ふれていないことを必ずしも意味しない。価値論として技術的価値と経済的価値との次元を異にする二つの価値が提示されたことは、価格論が展開されなかったこととまさに対応しているのであって、われわれの見解によれば、ニックリッシュの価値論全体は、今問題にしている技術的価値と経済的価値にしても、価値論と価格論との二つの範疇に区別して論じられる必要がまずもってあるのではないかと思われるのである。このことは、次の使用価値、生産価値、市場価値についてのかれの叙述をみれば、いっそう明らかであるが、本稿におけるわれわれの問題設定たるニックリッシュ 商事経営学の性格という観点からは、ここでは次の点が注目される

べきである。それは、経済的価値はなるほど欲求と財貨量との関係によってその大きさがきまると、限界効用学派経済学の意味において規定されているが、しかし技術的価値は、財に附着せるものとして、独立してそれ自身で存在するものとして把握されていることである。それはこの価値が、経済的価値とは異なつて、財の消費によつても消滅しないものとニックリッシュが理解しているところからいつても疑いないところであろう。この点に着目してわれわれは、この技術的価値が第一の分類における客観的価値をさすものではないかとの解釈を試みたのであるが、それはともかく、技術的価値についてのニックリッシュのこのような考えが、ポエム・パウエルクの客観的価値に、たとえ完全ではなくある程度にしろ通ずるものであるとはいへ、価値を財に附着している屬性ではなくて、財に対立する主体それ自身の一定の精神的状態⁽⁶⁾として、文字通り主観的価値の意味において把握する限界効用学派経済学の本来の価値観の枠外のものであることは、まず疑いないところであろう。

第三の使用価値、生産価値、市場価値はニックリッシュの価値理論の主たる内容をなすものである。まず使用価値であるが、ニックリッシュは、「それはさしあたり一定の欲望の充足のための技術的適性であるが、欲求と財在高との数量関係によつて条件づけられているものであるから、経済的価値でもある」(52)として、使用価値が技術的価値であると同時に経済的価値であると主張するのであつて、技術的価値と経済的価値とがいわば二重性的なものであることをはつきり明言しているのであるが、しかしかれはつづいて、「使用価値は、欲望者がその個人的存在と福祉のためにその欲望に与える意義に、存在する」(52)とのべ、使用価値そのものが主観的価値たるものであることを主張する。そしてこの使用価値が具体的にはどのようにしてきまらるかについて、次のような説明を与えている。使用価値の決定の問題においては、ニックリッシュによると、二つの段階が区別される。それは個別的価値としての使用価値と、一般的価値としての使用価値とである。いずれの場合においても使用価値は、欲望と財在

高との関係によってきまるのであって、まず前者の個別的価値としての段階における使用価値において、財在高の側面からいえば、財在高大なるほど個別財の価値は下る。次に欲望の側からいえば財は強度の種々なる欲望の充足に役立ちうるし、程度の同じまたは異なった複数の欲望の充足に役立ちうるが、前の場合には平均強度の欲望が、後の場合には、問題になりうる欲望の平均的重要性が、その財の使用価値を決定する要因となり、使用価値はこの平均のいかんによって変動する。しかもこの平均は財在高の量のいかんによって変動し、たとえば在高大の時には、重要性より小の欲望も充足されうることになり、この平均は下落する(§§21—22)。

ただここで注意されるべきことは、ここでいう平均が、ニッケリッシュによれば、あくまで一個別経済内における平均だということである。たとえば一個別経済内においても、ある特定財にたいする欲望の強度は場合のいかんにより種々であるが、それを平均したものがここでいう平均強度であって、複数個別経済によるある特定財にたいする欲望の強度を平均したものではない。つまりニッケリッシュによると、平均の形成は統一的指揮のもとにある個別経済内においてのみ可能であって、単一経済(eine einzige grobe Wirtschaft)ではない国民経済や世界経済では、不可能なのである(§23)。ここに、国民経済学にたいする私経済学の礎石としての基底的重要性、従って私経済学の国民経済学からの独立の論拠をニッケリッシュが求めていることは推察に難くないところであるが、それはともかく、この際生ずる平均が個別経済のいかんによって相異なるものであるから、いうまでもなく、その結果形成される使用価値も、個別経済のいかんによって相異なることになる。その意味においてこれは個別的価値としての使用価値である。

次に、この個別的価値としての使用価値から一般的価値としての使用価値が形成されねばならないが、個別的価値とは別個なものとして一般的価値が存在しうるのは、ニッケリッシュによれば、独占以外の場合であるから、常

に競争の行なわれている場合である。そしてここにおいて一般的価値を形成させるものとしてニックリッシュがあるものは、平均原理ではなくて限界原理である。ニックリッシュは一般的価値の形成といふこの問題を解決するために、生活必需品の場合を例にとり、その財の価値が最高となる場合と最低となる場合という二つの両極端の場合を、例としてあげる。第一の場合は財在高がきわめて僅少である場合であつて、その結果欲望者の側において財在高にたいする競争が起り、欲望強度最大の者のその財にたいする評価によつて、その財の一般的使用価値はきまらる。第二の財在高がきわめて大の場合、すなわち過剰生産の場合には、反対に財在高所有者の側において競争が生じ、欲望強度最小の欲望者の評価が決定的なものになる。前の場合は極大効用であり、後の場合は極小効用であるが、いずれの場合においてもいわゆる限界効用が一般的価値の決定要因になる、とニックリッシュはいふのである。以上のごときニックリッシュの使用価値論において、今日の理論水準からすれば多くの問題点が指摘されうることはいふまでもないのであるが、本稿におけるわれわれの問題設定からすれば、かれの規定する通り、ニックリッシュの使用価値がすべて欲望者の側における価値評価に依存すること、そしてその価値評価は、財の技術的適性を基礎にするとしても、あくまで欲求と財貨量との数量関係にたいする評価であるといふこと、要するに、たとえ全く完全にとつていふわけでもないとしても、少なくとも基本的には限界効用学派経済学の意味において使用価値を規定していることが、確認されねばならない。そして使用価値においても、価値は客観的な技術的価値と主観的な経済的価値との二重性をなしているが、それらは相互に次元を異にするものであり、経済的価値が市場で決定されるものであることからいって、少なくとも一般的価値としての経済的価値はいわゆる價格的範疇のものであることが、指摘されうるのである。

生産価値もニックリッシュによれば技術的価値と経済的価値との二重性をなす。生産価値は、使用価値が消費額

域で問題となる価値であるのにたいして、生産領域において問題となる価値であつて、そうした性質上、ニツクリッシュンによると『加算』(Addition)によつて成立する。まず技術的価値についてみれば、生産物の生産価値は、生産過程において原材料、労働手段、人間労働として消費された財のもつ技術的適性すなわち技術的価値が、生産された財へ移転することによつて発生するのであり、これをニツクリッシュンは製造価値(Herstellungswert)とよぶ。他方かれは、これらの生産要素が欲求と在高との関係においてそれぞれとる価値を凝固価値(Gestaltungswert)とよび、これらの諸凝固価値が生産において加算されたものとして費用価値(Kostenwert)なる概念を設定し、この費用価値を、販売において回収されるべき価値であるとしている(S36)。かくして生産価値は、その性質上使用価値とは異なつて高度に生産技術上の制約をうけ、その意味ではさしあたり原価価値(Produktionskostenwert, Selbstkostenwert)をなすのであるが、他面において、「財在高と欲求との数量関係を顧慮して生産されたときなされる価値」(S27)という純粋に経済的な価値としても、把握されるのである。そしてニツクリッシュンによれば、経済的価値としての生産価値は、使用価値の場合と同様、使用価値の場合と同様な概念的な前提、原理、傾向のもとに行なわれる評価にもとづく価値である。ただ、使用価値の場合には欲望者の側での評価であつたのにたいして、生産価値の場合には生産者の側でなされる評価である点が異なるのみである(S27)。かくして生産価値も、使用価値と同様、基本的には限界効用学派経済学の意味において規定されているのであつて、その場合、ニツクリッシュンのいう『加算』が、メンガーによつて端緒を与えられウィーザーによつて大成されたいわゆる帰属(Zurechnung)理論の裏返しであることは、いうまでもないであらう。生産物の価値を出発点としてその価値の個々の生産手段への帰属を問題にする帰属理論をとるか、もしくは生産手段の価値から生産物の価値と加算する加算理論をとるかということは、まさに問題を個別経済の立場からみるか、それとも全体経済の立場からみるかの違いを意味するもの

ということができる。従って、ニックリツシュがこれを加算問題として把握したことは、価値問題においてかれが国民経済学の価値理論をそのまま受け入れるのではなくて、それを経営学的に修正していることを示すものであり、他方メンガーがそれを帰属問題として設定したことは、メンガーがたとえマイクロコスミックな見方⁽¹¹⁾をとっていたとしても、畢竟国民経済学者であったことを示すものであらう。

要するに、使用価値と生産価値とは根本的には主観的価値たるものであるが、技術的価値と経済的価値とのいわば二重性をなしている。しかしこの場合、技術的価値と経済的価値とは単に技術的なものと経済的なものという意味ばかりではなく、次元を異にするものであることが注意されねばならない。この事を考慮してわれわれは後者を価格たるものであると理解したのであるが、ともあれ、経済的価値は、使用価値においても生産価値においても、欲求と財貨量によってきまるといふ共通性を有するところから、一つのものに結合されることになる。それがこれのいう第三の価値、市場価値である。しからばこの市場価値は、いかにして形成されるものとニックリツシュは考えているであらうか。この点について節をあらためて究明することにしよう。

- 注(1) 但し、こうした見解が、たとえば今日のドイツ経営学においても一般的な見解であるということはできない。たとえば、それぞれ戦後の代表的文献のうち、数えられるターランツェットの「Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre」や「ヨーナーの」Die Unternehmung「は、いわゆる価値理論は全然見当たらぬといふのである。
- (2) W. Ruf, Die Grundlagen eines betriebswirtschaftlichen Wertbegriffes, Bern 1955.
 - (3) W. Wittmann, Der Wertbegriff in der Betriebswirtschaftslehre, Köln und Opladen 1956.
 - (4) Schöpfug, a. a. O., S.219. なる Ruf, a. a. O., S.107. 参照。
 - (5) C. Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien 1871, S.34.
 - (6) Ruf, a. a. O., S.111. Wittmann, a. a. O., S.15.
 - (7) E. v. Böhm-Bawerk, Kapital und Kapitalzins, Bd. II, S.214.

ニックリッシュ「商事経営学における価値概念についての一考察」(大橋)

六二

(8) 住谷悦治「経済学史概論」八七ページ。

(9) この点ではニックリッシュはゴムベルクと、考え方は一致している。というのはゴムベルクは、周知のように、国民経済的現象は数量的に表現できない故、数量化の可能な個別経済的現象を対象とする個別経済学の基礎の上にのみ、国民経済学は可能であるとするからである。L. Gomberg Grundlegung der Verrechnungswissenschaft, Leipzig 1908. S.69.

(10) 経済学という限界効用が、原則として後者の極小効用の場合だけであることは、すでにニックリッシュが指摘している通りである(S.25)。

(11) 三谷友吉「近代経済学」(上)三〇ページ。

二 市場価値論

財の経済的適性を Q^w 、技術的適性を x 、市場価値を m とすると、ニックリッシュによれば、次のような関係式が成立する (S.28)。

$$Q^w = \frac{x}{m} \dots \dots \dots (1)$$

従って欲望を最有利に充足するためには、財の購買者は、 m すなわち市場価値をできる限り低く、 x すなわち技術的適性をできる限り高くすることが必要である。この原理は生産者にとっても購買過程に関する限りそのまま妥当するが、生産者にとってとくに関係する関係式として、ニックリッシュは次の二つの式を提示する。但し y は原価値をよす。

$$\frac{m}{y} \dots \dots \dots (2)$$

$$\frac{x}{y} \dots \dots \dots (3)$$

しかしかれは、一九一二年の商事経営学においては、この二つの式を相前後してかかげ、ともに生産者にとって重要なものであるとするのみで、両式の相違については全然言及していない。それどころか、「生産そのものにとって」(2)式が決定的意義をもち、(3)式については、「 ϵ が大であり ν が小であればあるほど生産物の販売は容易になる」として、販売にとって(3)式が重要な意味をもつかのごとく記述している(S. 28—29)。しかしながら、このようなニックリッシュの当時の理解は、第五版においてすでにかれ自身訂正しているように、完全に誤りであって、正しくはまさにその逆であり、生産そのものにとっては(3)式が、販売を含めた全体にとって(2)式が妥当すべきものであることはいうまでもない。⁽²⁾

以上は価値論から導き出されうる個別経済の指導原理であり、それが経済原則の意味におけるそれであることはいうまでもないのであつて、ニックリッシュは、叙述のこの段階においては、経済原則を個別経済の指導原則としているわけである。しかしかれは、前稿で指摘したように、経済原則の内容を一義的に規定しておらず、その叙述理解は個所によって相異しているのであるが、ここにおいては、(1)式と(3)式についての前記のかれの解釈から明瞭にうかがわれるように、俗に『最小の費用で最大の成果を獲得する』と規定されるまさにその意味において、経済原則を理解している。このような理解が経済原則の正しい理解にとって決して十分なものでないことは、これまた前稿で指摘しておいた通りである。ところでかれは、(2)式を生産過程にたいする指導原理として把握し、さらにそれをくわしく説明しているが、それによると、 ν を最有利に形成するためには「生産的総効用 (Produktiver Gesamtnutzen) 最大で経済すること」が重要であり、かくてここにおいても限界効用の法則すなわち「生産適性の法則」(das Gesetz des Optimums in der Produktionswirtschaft) が妥当する (S. 29) と、限界原理をば指導原理としてづるのである。

さて、各個別経済が以上のような原理にもとずいて行動する時、形成される市場価値はどのようなものになるであろうか。この問題は、ニックリッシュによれば要するに原価価値と市場価値との関係の問題であつて、各財の原価価値と生産量との関係のいかんによつて異なる。すなわち (一)、同一の原価価値で任意に生産量が増加される財にあつては、自由競争を前提とする限り、市場価値は、少なくとも長期的には、平均的原価価値に依じてきまる。なぜならば、この種の財にあつては平均的原価価値で生産量を任意に増大しうるから、高原価価値で生産されたものは販売されえないからである。(二)、同一の原価で任意には生産量を増加しえない財にあつては、生産量増加は必ず原価価値騰貴を伴うから、市場価値は欲望増大に際して、企業が高原価価値において生産をなす限りにおいては、高まりうる。従つてこの種の財にあつては、市場価値が原価価値を基礎にして形成されるのではなくて、逆に、市場価値の高さがより高い原価価値で生産を行なうかどうかの決定条件となる。この結果、低原価で同一財を生産しうる生産者には、その原価と原価最高の生産者の原価との差である『レント』が生じる。(三)、量に限界のある財では、独占にたいする自然的な基盤が存在し、市場価値はいわゆる独占価格へ容易に転ずる(§81-82)。以上のごとくニックリッシュは、(一)の財には平均原理が適用されるものとしてゐる。そしてその場合の均衡点がいわゆる平均費用 \parallel 限界費用 \parallel 価格の点であるから、ここにおいては、結局個別経済は、いわゆる経済性原理によつて導かれるものと、ニックリッシュは考えてゐることになる。しかし(二)の財では、限界原理が適用されるものとされ、そして平均費用極小点ではなくて、限界費用 \parallel 価格の点が均衡点とされているから、利潤極大化原理が個別経済の指導原理となることになる。このことは(三)の財には完全にあてはまるのであつて、ニックリッシュ自身、あらゆる点から考へて「生産者に最大の利益となる価格の確定が問題である」(§31)とのべてゐる。

つまりここにおいて、体系理念の観点からいへば、経済原則とともに利潤原則がニックリッシュの叙述にはいっ

てくる。否、現実には、収獲逓減の法則が妥当するものとすれば、本来(一)の財が存在しうるのはごく稀な場合であり、少なくとも今日では、その社会経済的条件からいっても、現実の財の大多数を占めるものは(二)もしくは(三)の財であるから、ニックリツシユはここにおいて、実際には、利潤原則を個別経済の指導原則とするにいたっているのである。個別経済の指導原則としてニックリツシユが利潤原則をとるのかそれとも経済原則をとるかについてのこれの記述はまことに不十分、不明確であつて、その結果、かれは利潤原則と経済原則との間をさまようていつた評価がなされてきたのであるが、しかしながらわれわれは、ここにおいて、個別経済内部のいわば経営内の活動にたいする指導原則と、他の個別経済との関連においていわば個別経済全体を指導すべき原則とを区別しなくてはならないであろう。このような観点からすると、ニックリツシユは、確かに個別経済の指導原則としては経済原則かそれとも利潤原則のいずれが支配的なものであるかについて、一義的な決断を下してはいないのであるが、前者を対内的な指導原則として、後者を対外的な指導原則として考えていたのではないかと、解釈することができるのではなからうか。このことは、かれが経済原則と利潤原則とは本質的にみれば同一の思想を異なった形で定式化したものにすぎないが、しかし詳細に検討すると非本質的として片づけることのできない相異点があるとして、経済原則が一定の原則の追求を経済の目的とすることであるのに、利潤原則は経済原則の遵守によつてもたらされる結果を経済の目的とすることであり、個別経済の生活原則は経済原則であつて、個別経済はその組織および活動においてこの原則に従わねばならず、しかもこの原則に従う限りにおいてのみ純利潤は獲得できる(四)と、しているところからも、はつきり主張されるであらう。

いづれにしろニックリツシユの商事経営学においては、利潤が重要な地位を占めることになり、かれは、私経済学では国民経済学とは異なつて収益性が支配的意義をもち(S₂)、収益性の問題では利潤概念を欠くことはできない

いたのであって、利潤概念は経済性概念を包摂するものであるとさえ主張したのである(S.45)。しかし、利潤がニッケリッシュの体系において主要な意義をもつのは、あくまで、市場との関連において個別経済をとらえる場合であることに注意されるべきである。個別経済の内部の生活原則はあくまで経済原則であって、利潤は国民経済の機構を通じて結果として与えられるものにすぎない。

注(1) H. Nicklisch, Wirtschaftliche Betriebslehre, 5. Auflage der Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Stuttgart 1921, S.11 ff. 但し、名称や表現も変更されてい^る。

- (2) 販売のみについては²¹⁾という式が考えられるであろう。というのはニッケリッシュの(2)式は $\frac{M}{K} = \frac{M}{K} \cdot \frac{K}{M}$ と分解して考えられるからであり、また理論的にもそうあるべきであるからであるが、この点は、第五版においても言及されていない。
- (3) 中村常次郎「私経済学時代の独逸経営学」一五四ページ。なお、H. G. Otto, Johann Friedrich Schar und die moderne deutschsprachige Betriebswirtschaftslehre, Basel 1957, S.23. 24にSchönplflug, a. a. O., S.161. 参照。

三 ニッケリッシュ 商事経営学の性格

以上においてわれわれは、一九二二年の商事経営学において展開されたニッケリッシュの価値概念を簡単ながら紹介し、それについてわれわれの見解をのべてきたのであるが、まず注目されることは、ニッケリッシュがその価値論を国民経済学に全面的に依拠して展開しているということである。確かにニッケリッシュは、そのような価値論そのものがすでに私経済学独自の問題になるとは考えず、それは、「その上に私経済的評価論(Bewertungslehre)が形成されるところの」一般的価値論であるとして(S.29, 98)、「個々の財についての私経済的評価論を詳細に展開している」のであり(S.98ff.)、また、「生産価値における加算理論のごとく、価値の一般理論そのものにお

いてさえ、国民経済学的価値理論を修正して私経済学的価値理論ともいうべきものを展開しているのであるが、その価値論が国民経済学の価値論に基礎をおくものであることは明らかである。つまりニックリツシュは、国民経済学と商業学という当時私経済学建設の土台として役立った既存の学問のうち、基本的には、国民経済学に依拠して商業学を科学化し、私経済学という新しき学問の形成を試みんとしたのである。この点、経営学を国民経済学の一分野としながらも自然科学的の科学概念に直接よりかかって、商業学を数学もしくは物理学のごときものにする²⁾ことが、すなわち商業学を科学化することであると考えたシェアーや、数量的測定可能性を直ちに科学性のメルクマー³⁾ルとしたゴムベルクとは、ニックリツシュはやや態度を異にするのであるが、それはニックリツシュが、少なくともかれの拠り所とする国民経済学を科学たるものとして前提しえたためにはかならないのであり、そしてこのことは、かれの拠り所とする国民経済学が基本的には、たとえばシェアーの拠り所とした新歴史学派経済学に反対して、精密科学(exakte Wissenschaft)として主張された限界効用学派経済学であったために、まさに可能であったのであって、ニックリツシュとしては、かかる国民経済学と私経済学との一体性が論証されれば、私経済学の科学的精密性を論証する必要はなかったのである。

この点は、経営学者としてのニックリツシュの独自性を明らかにしようとする場合にまず第一の特徴としてあげられるべき点である。すなわち、周知のように、商科大学の創設を直接の契機として当時旧来の商業学を科学化して科学的私経済学を樹立せんとする試みがいくつか現われるのであるが、それらの試みは、学問的系譜からすると、ニックリツシュ、シェアー、ゴムベルク、シュマーレンバッハらのごとく商業学という経営学固有の領域から、いわばはえ抜きの経営学者によって行なわれたものと、ワイヤーマン、シェーニッツらのごとく国民経済学の枠内から国民経済学者によって行なわれたものとに分けられることができる⁴⁾。前者の系列にはいる論者たちは、その科学化

の方法や体系はそれぞれ異なっていたにもかかわらず、シェアーのみを例外として、いずれも経営学を単に科学として形成するばかりではなく、それを国民経済学から独立した別個のものとして建設しようとしたのである。従ってかれらは、たとえばシュマーレンバッハのごとく、国民経済学は哲学的に方向づけられた科学 (philosophisch gerichtete Wissenschaft) であるから主観的なものであり従って真正の科学たりえないという論拠によるにしろ、またデイトリッヒのごとく、国民経済学は経営の外部生活のみを研究して内部生活の研究をほとんどなしてこなかったという論拠によるにしろ、⁽⁶⁾ともかく、国民経済学の批判的克服の上に私経済学を建設しなければならなかった。ニックリツシュンも経営学固有の領域からいわばえ抜きの経営学者として私経済学の樹立に取り組んだものとして、私経済学を国民経済学から独立した学問として主張するのではあるが、しかしかれは、国民経済学を無用のものとして否定しざるのではなくて、国民経済学の基礎の上に、国民経済学的理論や概念の私経済学的限定ないしは改鑄という方法を通じて、ともかく独立した私経済学を樹立せんとしたものであるということができるのである。その結果、当然のことながら、私経済学の独立化についての主張、論拠は薄弱となり、それはいわば一方的宣言⁽⁷⁾のときものにならざるをえなかったのである。

国民経済学から独立かもしくは非独立かの違いはあるにせよ、また科学化の方法に差異があるにせよ、国民経済学に依拠して私経済学を建設しようとした点では、ニックリツシュンとシェアーとは軌を一にしているのであるが、しかしニックリツシュンとシェアーがそれぞれ依拠せんとした国民経済学は、名称こそ同一であるが、その性格を全く異にする国民経済学であった点が、次に注目されるべきである。第一の点が国民経済学における方法論論争に関連するものとすれば、この第二点はまさに価値判断論争に関連するものである。この問題においてニックリツシュンは、「私経済学は言葉の厳密な意味における科学的学問であって、……最大可能な利潤を獲得せんとする場合には

敵守されるべき規則を与える技術論ではない」(S. 8)と主張するのであって、その際、たとえ理論そのものの特質がさらにたちちいて解明されることなく、ただ企業の収益性に関する研究が決して私経済学を技術論や技術に転化せしめるものではないと消極的に私経済学の科学性を擁護したにすぎないとしても、また、かれが国民経済学も私経済学もともにそれぞれ国民経済または私経済の福祉を促進しなくてはならないといちじるしく実践的な観点において両者を理解し、かれ自身によって要求された科学と技術論との区別は十分にはなされていないとしても、従ってニックリツシュによる価値判断排撃がマックス・ウェーバーの没価値論を悪用するところの、マックス・ウェーバー自身極力排撃したところの「似而非没価値性論」(pseudo-wertfrei)であったとしても、ニックリツシュが当時倫理主義的経済学の立場とは反対の立場にあり、とにかく没価値的な理論科学を可とせんとするものであったことだけは、疑いなきところであろう。

その点、利潤追求を排除した規範的商業概念を主張し商業の規範理論を展開したシェアーが、シュモラーらの新歴史学派的な倫理主義的経済学の立場にたち、社会改良主義的な全体の立場にたっていたの(10)にたいして、ニックリツシュは全く反対の思想的立場にたつのであって、この点でも、経営の主体、少なくとも人間には全然関心をよせず、経済を純即物的に客体的ののみ把握し、財務論としてのみ経営理論を展開した当時のニックリツシュは、かれ自身がその著書のなかで私経済学を厳密な意味の科学たらしめたものとして称賛しているところの、古典派経済学の立場にたつて経済を個別的、物財的に把握し、リッケルトの価値関係づけの原理に依拠して没価値的な科学的私経済学を樹立せんとしたところの、ワイヤーマン、シェーニッツと、結局同じ立場にたつのである。ただ、ワイヤーマン、シェーニッツが総資本の立場にたつて国民経済学の枠内においてのみ私経済学の樹立を考えたの(11)にたいして、ニックリツシュが個別資本、とくに大商業資本の立場にたつてあくまで私経済学を国民経済学から独立した別

個のものとして建設しようとした点が、異なるだけである。総資本の立場にたつワイヤーマン、シェーニッツと個別資本の立場にたつニックリツシヤが同じ思想的立場にたつて同じ性格の私経済学の樹立を主張したところにまさに、当時ドイツでは、総資本の立場にたつ国民経済学の関心事たるドイツ資本家階級の一般的階級的利害が、個々の企業資本家の個別的利害、とりわけ支配的な独占企業のそれにいちじるしく接近するにいたつたという、すでに北川宗蔵博士らによって指摘されてきたドイツ資本主義の当時の特殊な事情が、象徴的に現われているのである。

- 注(1) ちなみに最近においてもルーフは、価値の問題が国民経済学的には『価値問題』(Wertproblem)であるが、経営学的には『評価問題』(Bewertungsproblem)であるという見解を主張している。Ruf, a. a. O., S.9ff.
- (2) Wittmann, a. a. O., S.7.
- (3) この点に関するシェーナーやユムスルクの主張については、拙稿「シェーナー商業経営学における商業学の科学化について」関西大学商学論集第四卷第三号、四号所収を参照された。
- (4) 中村常次郎「私経済学時代の独逸経営学」一〇〇ページ。
- (5) E. Schnalenbach, Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, ZfHf., VI. Jahrg., SS. 307—308. 斎藤隆夫訳「シャープ・レンツマン技術論と(一)の私経済学」会計第十六卷第一号一八〇ページ。
- (6) R. Dietrich, Betrieb-Wissenschaft, München und Leipzig 1914, SS. IV, 11. 拙稿「ナイートルリヒと労働共同体論に関する一考察(一)」関西大学商学論集第四卷第五号四三三ページ。
- (7) 中村常次郎前掲稿一五七ページ。
- (8) 中村常次郎前掲稿一五五ページ。
- (9) A. O. Stich, Die Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre zur selbständigen Disziplin, Basel 1956, S.38.
- (10) わが国における最もすぐれた方法論研究者の一人であった馬場敬治氏は、直接的には一九二九—三三年の第七版についてであるが、ニックリツシヤが Wertfreiheit と Wertbezogenheit と(一)二つの言葉の意味すら正しく理解していないことを、指摘しておられる。馬場敬治「経営学方法論」三四ページ。

- (11) 拙稿「シェアー商業経営学における商業学の科学化について」を参照されたい。
- (12) 拙稿「ニックリッシュ・商事経営学における企業概念についての一考察」参照。
- (13) Weyermann-Schönitz, Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen, Karlsruhe 1912.
- (14) 北川宗蔵「経営学方法論研究」一四—一六ページ。中村常次郎前掲稿一〇三ページ。牛尾真造「経営学説史」一三六—一三七ページ。

む す び

以上においてわれわれが主張せんとしたことは、要するに、ニックリッシュが、少なくとも当時においては、限界効用学派経済学と同じ理論的立場にたち、それをその科学的私経済学建設の拠り所としている、ということである。かれは、なるほど個別経済内では平均原理が妥当するとか、客観的価値を認めるとかといった点において、限界効用学派経済学と全く軌を一にしているわけではないが、しかし、前稿で指摘したように、かれがアメリカの有名な限界効用学派経済学者クラークの資本概念を拠り所として資本概念を規定し、それにもとずいて、一九二二年の商事経営学の一大支柱たる資産概念をとりだしているところや、本稿において紹介、指摘したように、経済を消費の面から欲望充足として把握し、限界原理を主たる原理として基本的には主観的価値論を展開しているところは、かれが根本的にはどのような理論的立場にたつものであるを、はっきり示しているが、ここに、一九二二年当時においてニックリッシュがいかなる社会経済的基盤にたっていたかを解明する鍵があるのである。

周知のようにドイツ資本主義は、独占資本主義段階への移行とともに世界市場進出という帝国主義的政策をとったのであるが、その後進資本主義国という制約のために、ドイツ独占資本は、当時、賃金の低下と社会政策的諸負

担の切り下げによって生産費の低減をはかり利潤の獲得をはかることを第一の階級的目的としたのであって、このため、旧来の新歴史学派経済学による社会改良の科学の名における提案は、今や、その科学的客観性を否定せられ、没価値性なるところに科学性、客観性がおかれた。このようなドイツ資本主義の変容とともに、旧来支配的学説であった新歴史学派経済学は、方法論論争および価値判断論争を通じて克服され、それに代わって、孤立的個人を前提として消費を理論的出发点とする、基本的には平均原理ではなくて限界原理によって理論をたてる、非歴史的超越的理論を主張する、まさに金融資本主義段階の経済理論たるにふさわしい限界効用学派経済学が登場するのである。

経済学において限界効用学派の果たした役割を、私経済学において果さんとして登場したものが、まさにニツクリツシュであったということがいえるであろう。その点ではかれは、エレンベルヒやワイヤーマン、シェーニツツとなんら相異するところはないのである。かれの特殊性は、かれが個別資本の立場にたつて商業学という経営学固有の領域から経営学の科学的樹立を試みたという点にあるだけである。すなわち当時のニツクリツシュは商業資本を基盤として私的大経営的商事企業を中心として、ドイツ独占資本、とくに大商業資本の階級的利害に完全に照応して、その利潤創出機構を後年のごとく隠蔽するというよりは体系的客観的に叙述し、明らかにしようとしたのである。当時のかれが後年の主張よりも理論的に正しいものをかえって多く含みえたのは、まさにこのためであったが、しかし、それにもかかわらず、理論的にいえばその根本的な思想的立場にわざわざいわれて、真に正しい科学的理論に到達しえず、その後においては、科学的立場からいえばかえって退歩するにいたつたのは、かれがまさに大独占資本を基盤としてるところからくるその限界のためであったであろう。

注(1) ちなみに、松本剛助教授によると、シュマーレンバッハはこれとは異なる経済観を有していた。ここにもニツクリツシュとシュマーレンバッハの対照点が求められる。松本剛「シュマーレンバッハの経済観について」経営経済第一号とくに八

○ページ。

- (2) 周知のようにブハーリンは、消費の観点、個人主義的主観性、非歴史的超越性という三つの根拠から、限界効用学派が金融資本主義段階における利子生活者を社会的基盤とする経済理論であると規定しているが、これにたいしてケッペルは、かかるブハーリンの規定は限界効用学派が一つの限界理論である点ではなくてむしろそれが一つの効用理論たる点のためであって、そのような批判、規定は正鵠を射ていないと、反批判している。⁽⁴⁾⁽⁵⁾
- (3) エーレンベルヒについては拙稿「エーレンベルヒの労働共同体論について」関西大学商学論集第七巻第六号、第八巻第一号所収を参照されたい。
- (4) N. Bucharin, Die politische Ökonomie des Rentners, 1925, S.20ff.
- (5) 藤田清沢「限界効用説とマルクス主義」社会文庫第一五冊とくに五一―六ページ。

〔一九六五・四・二〇〕

付記 本稿は昭和三九年度文部省科学研究費の助成による研究成果の一部である。